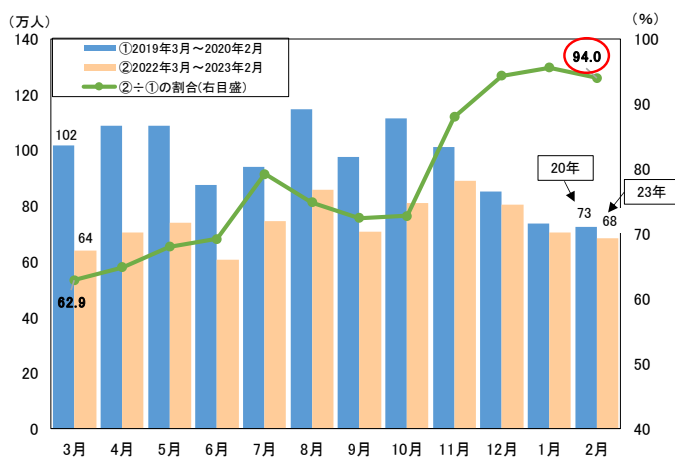


回復傾向鮮明なホテル業界 ～懸念される人手不足の影響～

急速に持ち直す宿泊需要

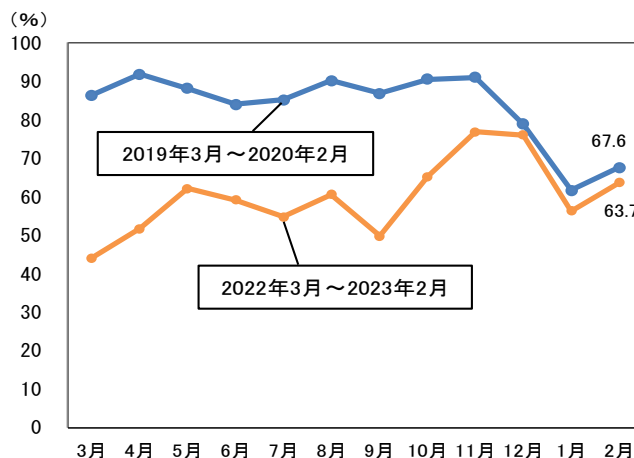
新型コロナウイルス感染拡大により大きく落ち込んだ宿泊需要は2022年末頃より急速に持ち直しています。観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2023年2月の広島県の延べ宿泊者数は68万人、シティホテルの客室稼働率は63.7%と、ともに2020年2月の9割超の水準に回復しています(図表1・2)。

図表1 広島県の延べ宿泊者数の推移



(注)2020年2月は閏年
 (資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

図表2 広島県のシティホテル客室稼働率の推移



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

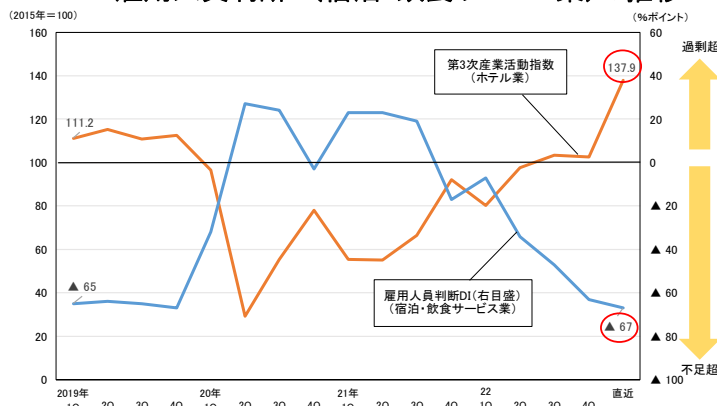
人手不足が業績回復の足枷となる懸念も

2023年2月のホテル業の第3次産業活動指数(2015年=100)は137.9と、コロナ禍前を大きく上回る高い水準に上昇しています(図表3)。

このように全国的にも需要回復が鮮明なホテル業ですが、その一方で人手不足感は急速に強まっています。日銀短観3月調査(全国)によれば、ホテル業を含む宿泊・飲食サービス業の雇用人員判断DI(過剰超-不足超の割合)は▲67%ポイントと、マイナス幅が急拡大しています(図表3)。

わが国の水際対策が撤廃され、今月8日には新型コロナの感染症法上の位置付けも2類から5類に引き下げられています。広島県ではG7サミット開催効果も加わって、今後も宿泊客の増加が続くと見込まれます。ただし、人手不足がホテル業の業績回復の足枷となることも懸念され、労働条件や就労環境の改善など、人員確保に向けた対策が急がれます。

図表3 全国の第3次産業活動指数(ホテル業)および雇用人員判断DI(宿泊・飲食サービス業)の推移



(注)直近は第3次産業活動指数が2023年2月、雇用人員判断DIが同年3月の数値
 (資料)経済産業省「第3次産業活動指数」、日本銀行「短観」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：稲田(Tel.082-247-4958)までお願いします。